

# 緊急事態 7府県追加発令

## 兵庫など来月7日まで

### 首相「全国への感染拡大防ぐ」

菅義偉首相は13日、新型コロナウイルス感染症対策本部を官邸で開き、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象地域に栃木、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡の計7府県を追加した。その後の記者会見で「全国への感染拡大を防ぐため」と説明。対象外の地域でも、宣言に準じた対策を講じる場合は、飲食店の営業時間短縮を巡り同様の支援を行う考えを表明した。政府と、発令対象の都府県による連絡会議を新設すると明らかにした。

### 外国人新規入国停止

11カ国・地域との間で例外的に認めているビジネス関係者の往来は一時停止させるための措置であることと理解しては原則認めない方針だ。緊急事態宣言と往来停止の期間は、いずれも2月7日まで。宣言は13日夜に官報に公示された。7日に首都圏1都3県に宣言を再発令したものの、感染拡大に歯止めはかからず、対象地域は計11都府県に拡大した。



緊急事態宣言に7府県を追加し、記者会見する菅首相＝13日午後7時1分、首相官邸

#### 基本的対処方針のポイント

- 緊急事態宣言の発令対象に栃木、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡の計7府県を追加
- 期間は1月14日から2月7日まで
- 飲食店に午後8時までの営業時間短縮を要請。正当な理由なく応じない場合は施設名公表
- 政府は自治体による時短に応じた飲食店への協力金支払いを支援
- テレワークを強力に推進。出勤者数7割削減を目指す
- 不要不急の外出自粛を要請。特に午後8時以降を徹底
- イベント開催の要件厳格化

#### 首相発言のポイント

- 緊急事態宣言の対象地域に7府県を追加。厳しい事態を好転させるためには欠かせない措置であることを理解してほしいと強調。全国への感染拡大を防ぐためにも説明
- 政府と、発令対象の都府県による連絡会議を新設。対象外の地域でも宣言に準じた対策を講じる場合は同様に支援
- 11カ国・地域とのビジネス関係者の往来を一時停止する
- 宣言対象地域では、不要不急の外出は日中も控えてほしいと要請

首相は7日の会見で、大阪府などは現時点で発令する。首相は「最善の判断が求められる」と述べるにとどめた。

午後8時までの営業時間短縮を要請。不要不急の外出自粛を求め、テレワークなどにより出勤者の7割削減を事業者働き掛ける。

飲食店では、飲食店の状況にはないとの認識を示していた。しかし新規感染者数の高止まりが続き、医療提供体制の状況や専門家の意見も踏まえて追加を決めた。

宣言の再発令を受け、井戸戸三知事は13日夜に会見し、「これだけ多くの人々が発症すると、医療が耐えきれなくなる。感染者の発生を減らすため、協力は支払われない。県民には不要不急の外出自粛を要請し、特に午後8時以降は徹底してもらおう。」

飲食店や飲食店営業許可を受けているカラオケ、キヤパクラなどには午前5時～午後8時の営業を求め、酒類提供は午前11時～午後7時の間とした。1日当たり協力金6万円を支払う。

映画館や劇場、体育館、スポーツジムなどにも同様の協力を求めるが、協力金問合わせは、県緊急事態措置コールセンター ☎078-3362・98858（午前9時～午後5時、土日祝日も開設）で対応する。（紺野大樹）

県内全域 営業時短、外出自粛要請

知事「感染者減へ協力を」

緊急事態宣言の再発令を受け、兵庫県は14日から2月7日まで、県内全域を対象に宣言に基づく措置を要請した。飲食店や一部の遊園施設に午後8時までの営業時間短縮を求め、イベント開催は5千人以上を上限とする。企業には在宅勤務などにより出勤者の7割削減を呼び掛けた。

①緊急事態宣言の対象地域に追加した7府県を書きましょう。

県	府	府	府	府	府	府	府
府	府	府	府	府	府	府	府

②往来の停止について書き込みましょう。

力国・地域との間で例外的に認めている  
関係者の往来は一時停止し、  
の新規入国は原則認めない

③対象地域への要請について書き込みましょう。

に午後8時までの営業時間短縮。  
の外出自粛を求め、  
などにより出勤者の 割  
削減を事業者働き掛ける。

④この記事の感想を書きましょう。